



平成 16 年 12 月期 中間決算短信 (連結)

平成 16 年 8 月 20 日

上場会社名 ロイヤル株式会社

上場取引所 東・福

コード番号 8179

本社所在都道府県 福岡県

(URL http://www.royal.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 今井 教文

問合せ先責任者 役職名 業務執行役員財務経理部長 氏名 浦 一馬

TEL (03)5707-8813

決算取締役会開催日 平成 16 年 8 月 20 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 6 月期の中間期連結業績 (平成 16 年 1 月 1 日 ~ 平成 16 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 6 月中間期	47,467	1.4	2,061	227.3	2,205	181.4
15 年 6 月中間期	48,154	3.4	629		783	
15 年 12 月期	100,130		3,852		4,144	

	中間純利益 又は中間(当期)純損失()		1 株当たり中間純利益 又は中間(当期)純損失()		潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 6 月中間期	1,382		33	78		
15 年 6 月中間期	1,059		25	51		
15 年 12 月期	9,257		224	40		

(注) 持分法投資損益 16 年 6 月中間期 380 百万円 15 年 6 月中間期 219 百万円 15 年 12 月期 437 百万円

期中平均株式数(連結) 16 年 6 月中間期 40,926,969 株 15 年 6 月中間期 41,520,405 株 15 年 12 月期 41,256,321 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

売上高には、その他の営業収入を含めて記載

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 6 月中間期	88,552	46,149	52.1	1,127	95
15 年 6 月中間期	98,473	52,877	53.7	1,291	10
15 年 12 月期	89,168	44,896	50.4	1,096	66

(注)期末発行済株式数(連結) 16 年 6 月中間期 40,914,461 株 15 年 6 月中間期 40,955,295 株 15 年 12 月期 40,939,316 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 6 月中間期	4,872	2,281	1,421	19,184
15 年 6 月中間期	4,552	866	2,723	15,818
15 年 12 月期	6,380	1,852	3,340	18,016

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 0 社

2. 16 年 12 月期の連結業績予想 (平成 16 年 1 月 1 日 ~ 平成 16 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	102,200	5,700	5,400

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 131 円 96 銭

上記予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料の 7 ページを参照して下さい。

企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社9社及び関連会社5社で構成され、レストラン事業、食品事業、機内食事業、ベーカリー事業を主な内容として、事業活動を展開しております。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) レストラン事業

会社名	事業内容
当社 ロイヤル関西(株) エスシーロイヤル(株) イルフォルノジャパン(株) (株)ドゥ・レストランツ・ファン 那須高原フードサービス(株) その他子会社 1社 その他関連会社 2社	「ロイヤルホスト」を中心に328店舗を運営 関西地区で「ロイヤルホスト」を中心に71店舗を運営 給食事業として33店舗を運営 イタリア料理店「イルフォルノ」3店舗を運営 中華料理店「公公婆婆(ごんごんぼぼ)」1店舗を運営 那須サービスエリアにてレストラン・売店を運営

(2) 食品事業

会社名	事業内容
当社 ロイヤル食品(株)	冷凍食品・喫茶製品等の製造・販売 冷菓類等の製造・販売

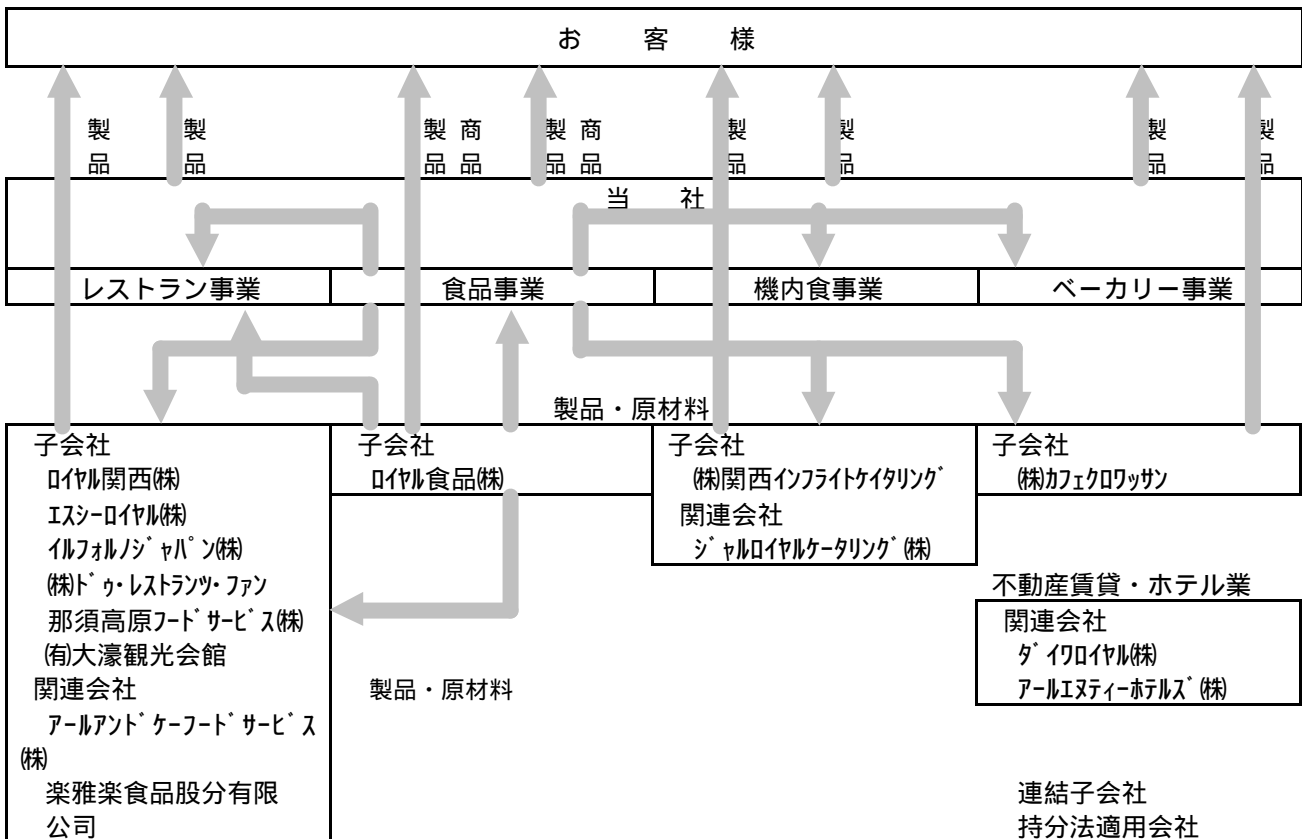
(3) 機内食事業

会社名	事業内容
当社 (株)関西インフライトケイタリング ジャルロイヤルケータリング(株)	福岡空港にて機内食を調製・搭載 関西国際空港にて機内食を調製・搭載 新東京国際空港にて機内食を調製・搭載

(4) ベーカリー事業

会社名	事業内容
当社 (株)カフェクロワッサン	「アベティート」を中心に25店舗を運営 「カフェクロワッサン」を中心に13店舗を運営

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 平成16年4月1日付で、オージー・ロイヤル(株)はロイヤル関西(株)に社名変更しております。
アルエヌティーホテルズ(株)につきましては、当中間連結会計期間において新たに設立したことにより、当中間連結会計期間から、持分法の適用範囲に含めております。

経営方針

1. 会社の経営方針

当社は創業以来、「食」を通じて国民生活の向上に寄与すること」を基本理念として、お客様の食生活への貢献を企業目標として取り組んでまいりました。安全性を含め、お客様の食に対するニーズが多様化する中、日本で一番質の高いサービスを提供しつづけることにより長期的かつ安定的に企業価値の向上を図りたいと考えております。

2. 利益配分に対する基本方針

当社では株主への長期的かつ安定的利益還元を最重要課題のひとつと認識して経営を行っております。内部留保資金につきましては、新規出店、既存店の改装、システム投資等の設備投資に充当するとともに、将来の事業展開に有効に活用していきたいと考えております。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引き下げは個人投資家層の拡大並びに流動性の向上に有効な手段と認識しております。現状、当社の全株主に占める個人株主様の比率は比較的高い水準となっていると認識しておりますが、市場の要請等も十分踏まえ、業績、株価水準、投資単位引き下げに伴う費用と効果等を勘案しつつ検討を継続してまいります。

4. 目標とする経営指標

当社では、経営効率の改善を着実に図るため、経営目標として営業利益率を常に指標として活用してまいりました。中期的には営業利益率4%を経営目標としております。営業利益率の向上は進みつつあり、当中間期においては単体ベースでは4%に未達となりましたが、連結ベースでは営業利益率4%を達成いたしました。今後につきましては、付加価値の高いサービスを提供するとともに、経営効率の更なる向上を目指してまいりたいと考えております。

5. 中長期的な経営戦略並びに対処すべき課題

経済環境全般として景気回復が徐々に本格化する一方で、外食産業においては少子高齢化という社会構造の大きな変化に加えて、業態を超えた競争の激化により、引き続き経営環境は楽観視できないものと認識しております。このような経営環境認識の下、当社では平成13年より推進している経営構造改革をさらに一歩進め、社会構造の変化に迅速かつ確に対応し、株主の皆様と社会の負託に応える経営を中長期的な目標として掲げております。株主の皆様への責任として、経営構造改革をさらに踏み込むとともに、経営資源の有効活用を徹底することにより利益率の向上を図り、企業価値の極大化を図ります。また企業の社会的存在意義の信認を受けるべく、「その地域になくはならない店舗を展開していく」とともに、内部統制の充実を常に図ることにより、社会に対する責任を果たしていく所存です。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業の社会的責任に注目が集まる中、当社では法令遵守と企業倫理の徹底を経営の最重要課題のひとつとして位置付けております。とりわけ「食」を事業の柱とする企業として食品の安全性、衛生管理に対しては創業以来、厳格な対応を徹底しております。当社としてはコーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう、常に社内組織/制度の見直しを実施し、透明性のある公正な体制を整備してまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は平成10年に業務執行役員制を導入し、現在取締役は5名となっており、迅速かつ効率的な意思決定に大きく寄与しております。また監査役は社外監査役1名を含む3名の体制となっており、会社業務全般にわたり、取締役会の業務執行について適法性、妥当性を監査しております。

取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行の状況を逐次監督しております。さらに当社では内部統制の有効性を強化するため、グループ全体の業務執行を監査する組織として従来の監査室を内部監査室と改編することを決定しております。

当社の会計監査を担当する会計監査人として監査法人トーマツと監査契約を締結し、会計監査を受けております。また企業経営及び日常業務に関して複数の法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受ける体制を構築しております。

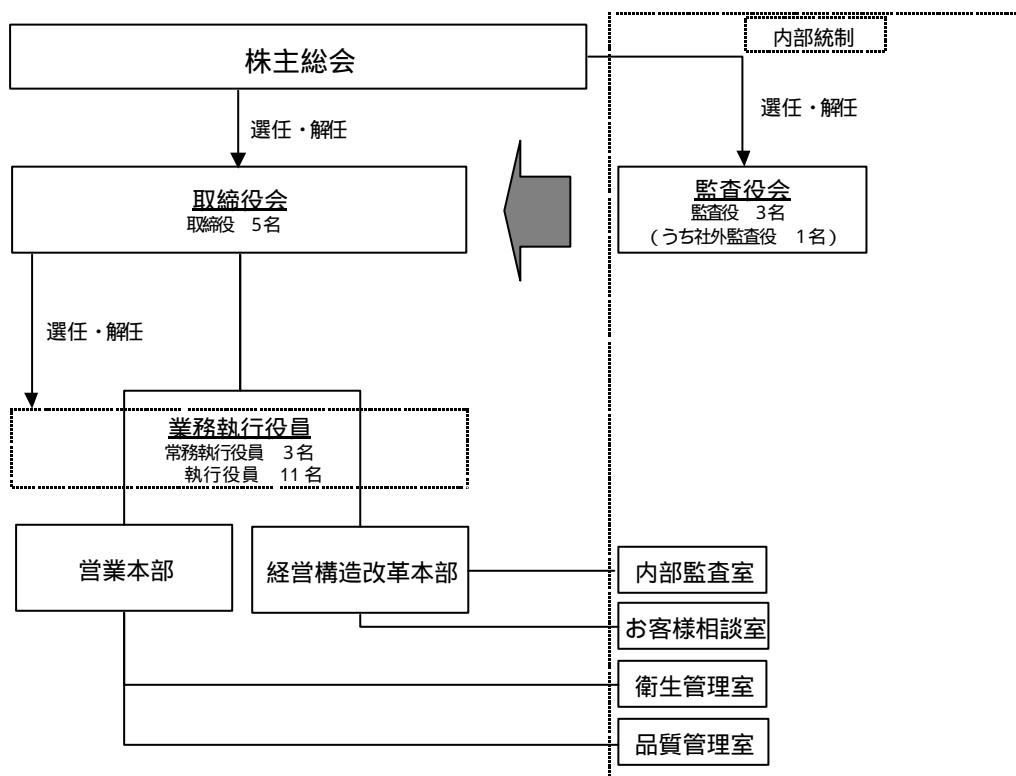
会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係またはその他の利害関係の概要

当社の社外監査役谷正明氏は株式会社福岡銀行の代表取締役副頭取であり、当社及び同行の間には定常的な銀行取引があります。取引内容は一般的な銀行取引であり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社では当中間会計期間(6ヶ月)において10回の取締役会を開催し、経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督しております。また、5月に当事業年度の第一四半期についての四半期情報開示をはじめて実施いたしました。さらに7月にはコーポレート・ガバナンスの強化を目的として内部監査体制の整備を行い、経営構造改革本部傘下に内部監査室を新設しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制



経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、デジタル景気や中国向け輸出の拡大により、一部の産業で投資が活発になり、最高益を更新する企業も相次いでいます。しかしながら、個人消費の持ち直しは緩やかで、雇用不安や年金問題に代表される将来の生活不安などにより、横這い状況が続いております。

当飲食業界におきましては、オーバーストアが続く厳しい競争の中で、さらに「中食」市場との競合も激しくなっております。また、米国BSE問題や鳥インフルエンザの影響により、一時的に原材料価格が高騰し、利益を圧迫する要因となっております。

このような状況のもと、当社グループでは、引き続き経営構造改革を推進し、利益率を高めていくとともに、従来の方法にとらわれずに、新しいタイプの店舗やメニューをお客様に提案していくことに努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間において、売上高474億6千7百万円（前年同期比 1.4%）、営業利益20億6千1百万円（前年同期比+227.3%）、経常利益22億5百万円（前年同期比+181.4%）、中間純利益13億8千2百万円（前年同期は10億5千9百万円の損失）となりました。

下半期も国内景気は回復しているものの、個人消費の本格回復は緩やかに見込まれ、当業界における競争はますます激化していくものと思われまます。また、猛暑の影響で好調に推移している売上も、さらなる急激な回復は望めないものと考えております。

このような経営環境の下、当社グループでは、平成13年より推進している経営構造改革をさらに一歩進め、経営資源の有効活用を徹底することにより利益率の向上を図り、企業価値の極大化を目指してまいります。また、企業の社会的存在意義の信認を受けるべく、「その地域になくてはならない店舗を展開していく」とともに、内部統制の充実を図ってまいります。

通期の連結業績の見通しは、売上高1,022億円（前期比+2.1%）、経常利益57億円（前期比+37.5%）、退職給付制度変更による特別利益36億円が生じることにより、当期純利益は54億円（前期は92億5千7百万円の損失）となります。

なお、通期業績予想には、株式の追加取得で下半期より連結子会社となる、アールエヌティーホテルズ(株)の業績予想も加味されております。

事業の種類別セグメント概況については、次のとおりであります。

【レストラン事業】

当事業は当社グループの主力事業であり、特に「ロイヤルホスト」が事業の中心になっております。

ロイヤルホスト部門では、来客数は前年を下回ったものの、帆立フェア・ハンバーグフェア等のフェアメニューがお客様の支持を得たことにより、客単価が上昇し、既存店売上高が前年同期比101.9%となり、前年を上回ることができました。特に関西地区（ロイヤル関西(株)）では、地域限定メニュー他の様々なサービスが功を奏し、既存店売上高が前年同期比106.5%となりました。また、新マネージャー制度導入等により、店舗のマネジメントも改革し、収益性を高めることにも注力しております。

空港レストラン部門は、前中間連結会計期間にSARS（重症急性呼吸器症候群）の影響により売上高が大きく落ち込みましたが、既存店売上高がSARS禍前の92.3%まで回復しております。

この結果、当事業の売上高は393億1千3百万円（前年同期比 1.2%）となり、営業利益19億1千万円（前年同期比+132.0%）となりました。

【食品事業】

当事業では、スープ・カレー・冷凍ケーキ・アイスクリームや各種のドレッシング等の製造、販売を行っております。売上の増大を目指すとともに、特定のお取引先への依存というリスクを低減させるべく、取引の裾野拡大に注力しております。

アイスクリーム部門（ロイヤル食品(株)）では、従来の特約店への売上に加え、コンビニエンスストアへの販路・製品を拡充することにより、売上が大幅に増加しております。

トルテ部門では、生産ライン・システムを改造し、多品種少量生産に対応することで、売上高を確保し、既存のお取引先への販売アイテムを増加させております。

当中間連結会計期間においては、大手ファーストフードとの取引中止による減収の影響があり、売上高は31億2千万円（前年同期比 8.2%）となりましたが、利益率の高い商品の割合を高めたことで、営業利益1億4千4百万円（前年同期比 +123.6%）となりました。

【機内食事業】

当事業は、昨年のSARSの影響から脱し切れずに、福岡空港、関西国際空港（㈱関西インフライトケイタリング）ともに、国際線の乗客数が前々年比の90%強にとどまっております。この状況のなか、生産工程の見直しにより、不安定な状況の中でも利益を安定して出せるよう努めております。

この結果、売上高は28億1千5百万円（前年同期比 +11.6%）となり、営業利益は4億2百万円（前年同期比 +187.2%）と伸ばすことができました。

【ベーカリー事業】

当事業は、パン、ケーキ等の製造、販売やベーカリー・カフェ店舗の運営を行っております。

カフェクロワッサン部門（㈱カフェクロワッサン）では、競争が一段と激化する中、収益性の改善に注力しており、不採算店舗を整理するとともに、既存店の収益力を強化しております。

また、洋菓子部門では、福岡市天神の岩田屋新館に、贅沢な素材で創った本物のフランス焼菓子の店「ガトー・ド・ボワイヤージュフレ」を出店し、パンを中心とした軽食を召し上がっていただくアペティート部門では、メロンパン・カレーパン等の販売にも力を入れてまいりました。

この結果、店舗数の減少により売上高は22億1千6百万円（前年同期比 9.4%）と大きく減少いたしましたが、営業損失は3千4百万円（前年同期は1億9百万円の損失）と大幅に改善しております。

2. 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前中間連結会計期間末に比べ11億6千8百万円増加し、当中間連結会計期間末には、191億8千4百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動による資金の増加は48億7千2百万円であり、前中間連結会計期間に比べ3億2千万円（+7.0%）増加しております。これは、減価償却費及び連結調整勘定償却額の減少7億6千9百万円（前年同期比 34.4%）、売掛債権の減少額の減少5億5千8百万円（前年同期比 33.6%）等により減少しておりますが、税金等調整前中間純利益の増加34億8千6百万円（前年同期は12億5千8百万円の純損失）等により増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動による資金の減少は22億8千1百万円であり、前中間連結会計期間に比べ31億4千8百万円（前年同期は8億6千6百万円の増加）減少しております。これは、投資有価証券の売却による収入が21億2千6百万円（前年同期比 94.5%）減少したことや投資有価証券の取得が17億6千1百万円増加（前年同期は0百万円）したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動による資金の減少は14億2千百万円であり、前中間連結会計期間に比べ、支出が13億1百万円（47.8%）減少しております。これは、自己株式の取得による支出が9億3千7百万円（前年同期比 96.5%）減少したことや、借入金の返済による支出が5億9千5百万円（前年同期比 30.2%）減少したことによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成 14 年 6 月中間期	平成 14 年 12 月期	平成 15 年 6 月中間期	平成 15 年 12 月期	平成 16 年 6 月中間期
株主資本比率 (%)	52.5	54.8	53.7	50.4	52.1
時価ベースの株主資本比率 (%)	39.2	35.9	33.4	45.9	75.1
債務償還年数 (年)		3.4		3.5	
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.8	18.3	27.8	22.1	41.5

- (注) 1. 株主資本比率：株主資本 / 総資産
 2. 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産
 3. 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません。）
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値 × 中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている全ての有利子負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

4. 業績予想に関する留意事項

上記の見通しは、当社グループが現時点までに入手可能な情報から判断して、合理的であるとした一定の条件に基づいたものです。実際の業績は、様々な要素により異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金	15,818		19,184		18,016		
2	受取手形及び 売掛金	2,643		3,052		4,154		
3	有価証券					49		
4	たな卸資産	2,497		2,273		2,113		
5	繰延税金資産	258		367		1,054		
6	その他	2,469		1,868		2,334		
7	貸倒引当金	19		12		14		
	流動資産合計	23,668	24.0	26,734	30.2	27,707	31.1	
固定資産								
(1) 有形固定資産								
1	建物及び構築物	53,274		46,736		47,238		
	減価償却累計額	33,275	19,998	31,981	14,754	31,747	15,491	
2	機械装置 及び運搬具	9,792		8,495		8,545		
	減価償却累計額	7,632	2,159	6,964	1,531	6,869	1,675	
3	工具器具及び備品	18,376		18,157		18,126		
	減価償却累計額	15,186	3,189	15,074	3,082	14,966	3,160	
4	土地	18,197		12,882		12,882		
5	建設仮勘定	25		33		30		
	有形固定資産合計	43,570	44.2	32,284	36.5	33,239	37.3	
(2) 無形固定資産								
1	連結調整勘定			214		238		
2	その他	740		538		610		
	無形固定資産合計	740	0.8	753	0.8	849	0.9	
(3) 投資その他の資産								
1	投資有価証券	3,471		5,431		2,802		
2	長期貸付金	55		48		49		
3	差入保証金	21,944		19,796		20,755		
4	繰延税金資産	4,947		3,168		3,278		
5	その他	694		893		1,043		
6	貸倒引当金	619		557		557		
	投資その他の 資産合計	30,493	31.0	28,780	32.5	27,371	30.7	
	固定資産合計	74,805	76.0	61,818	69.8	61,461	68.9	
	資産合計	98,473	100.0	88,552	100.0	89,168	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	3	3,421		3,847		3,758	
2	1	15,190		15,160		15,160	
3	1	2,709		2,592		2,548	
4		209		323		256	
5		225		232		235	
6				574		641	
7	1	7,811		6,167		6,379	
流動負債合計		29,567	30.0	28,897	32.6	28,979	32.5
固定負債							
1	1	4,906		3,432		4,455	
2		9,359		9,278		9,098	
3		93		115		103	
4		563		523		544	
固定負債合計		14,922	15.2	13,349	15.1	14,201	15.9
負債合計		44,489	45.2	42,247	47.7	43,180	48.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,106	1.1	155	0.2	1,091	1.2
(資本の部)							
資本金		13,676	13.9	13,676	15.5	13,676	15.3
資本剰余金		23,936	24.3	23,936	27.0	23,936	26.8
利益剰余金		16,377	16.6	9,152	10.3	8,179	9.2
其他有価証券 評価差額金		75	0.1	469	0.5	156	0.2
自己株式		1,036	1.0	1,085	1.2	1,051	1.1
資本合計		52,877	53.7	46,149	52.1	44,896	50.4
負債、 少数株主持分 及び資本合計		98,473	100.0	88,552	100.0	89,168	100.0

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		47,506	100.0	46,867	100.0	98,839	100.0
売上原価		16,485	34.7	16,298	34.8	34,564	35.0
売上総利益		31,021	65.3	30,568	65.2	64,274	65.0
その他の営業収入		648	1.4	599	1.3	1,291	1.3
営業総利益		31,669	66.7	31,168	66.5	65,566	66.3
販売費及び 一般管理費							
1 従業員給与		12,769		12,078		25,869	
2 退職給付費用		728		664		991	
3 賃借料		5,854		5,362		11,425	
4 その他の経費		11,687	31,040	11,001	29,106	23,426	61,713
営業利益		629	1.4	2,061	4.4	3,852	3.9
営業外収益							
1 受取利息		13		21		20	
2 受取配当金		17		4		19	
3 持分法による 投資利益		219		119		437	
4 為替差益		144				115	
5 販売協力金収入		81		31		199	
6 連結調整勘定償却額				30			
7 その他		146	624	152	360	336	1,128
営業外費用							
1 支払利息		152		110		277	
2 休止設備関連費用		161				322	
3 長期借入金繰上 返済費用		79		26		79	
4 その他		77	470	78	216	158	837
経常利益		783	1.7	2,205	4.7	4,144	4.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益										
1 投資有価証券売却益		32			91		46			
2 持分法による 投資利益	2				260					
3 受取補償金		238	270	0.6	351	0.8	450	496	0.5	
特別損失										
1 固定資産売却損	1	304			119		4,483			
2 役員退職慰労金		1,000					1,000			
3 過年度役員退職慰 労引当金繰入額		81					81			
4 過年度ポイントカ ード引当金繰入額		223					223			
5 貸倒引当金繰入額		205					283			
6 連結調整勘定 償却額		394					394			
7 退職給付会計基準 変更時差異償却額		104			104		208			
8 土地評価損							5,273			
9 関係会社株式評価損							135			
10 関係会社整理損							156			
11 関係会社株式売却損							27			
12 投資有価証券評価損							363			
13 店舗撤退損失 引当金繰入額					49		641			
14 本部移転費用			2,312	4.9	55	328	0.7	13,271	13.4	
税金等調整前中間 純利益又は税金等 調整前中間(当期) 純損失()			1,258	2.6		2,228	4.8	8,630	8.7	
法人税、住民税 及び事業税		126			248		296			
法人税等調整額		341	214	0.4	586	834	1.8	372	668	0.7
少数株主利益又は 少数株主損失()			14	0.0		11	0.0	40	0.0	
中間純利益又は中 間(当期)純損失()			1,059	2.2		1,382	3.0	9,257	9.4	

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			23,936		23,936		23,936
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益				0	0	0	0
資本剰余金中間期末 (期末)残高			23,936		23,936		23,936
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			17,859		8,179		17,859
利益剰余金増加高							
中間純利益				1,382	1,382		
利益剰余金減少高							
配当金		422		409		422	
中間(当期)純損失		1,059	1,482		409	9,257	9,680
利益剰余金中間期末 (期末)残高			16,377		9,152		8,179

中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月 30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間 (当期)純損失()		1,258	2,228	8,630
減価償却費		1,844	1,446	3,698
連結調整勘定償却額		394	22	394
貸倒引当金の増減額 (は減少)		203	1	137
退職給付引当金の増減額 (は減少)		199	180	61
役員退職慰労引当金の 増減額(は減少)		93		
ポイントカード引当金の 増減額(は減少)		225		
土地評価損				5,273
役員退職慰労金		1,000		1,000
受取利息及び受取配当金		31	26	40
支払利息		152	110	277
為替差損益(は差益)		144		
持分法による投資利益		219	380	437
固定資産売却却損		304	119	4,483
店舗撤退損失 引当金繰入額			49	
投資有価証券売却益		32	91	46
売上債権の増減額 (は増加)		1,659	1,101	148
たな卸資産の増減額 (は増加)		61	159	336
仕入債務の増減額 (は減少)		124	88	183
未払金の増減額 (は減少)		517	539	209
その他		1,149	991	1,395
小計		4,837	5,140	7,904
利息及び配当金の受取額		41	29	49
利息の支払額		163	117	289
役員退職慰労金の支払額				1,000
法人税等の支払額		162	181	284
営業活動による キャッシュ・フロー		4,552	4,872	6,380

		前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の売却 による収入		68	50	68
有形固定資産の 取得による支出		1,311	714	1,964
有形固定資産の 売却による収入		26	0	125
投資有価証券の 取得による支出		0	1,761	0
投資有価証券の 売却による収入		2,251	124	3,340
連結子会社株式の追加 取得による支出		500	945	500
差入保証金の純増減額 (は増加)		434	970	1,196
店舗撤退等による支出		131	111	339
その他		28	105	74
投資活動による キャッシュ・フロー		866	2,281	1,852
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (は減少)		150		120
長期借入れによる収入		500	400	2,201
長期借入金の 返済による支出		1,974	1,379	4,288
配当金の支払額		422	409	422
自己株式の取得による 支出		976		
その他			33	951
財務活動による キャッシュ・フロー		2,723	1,421	3,340
現金及び現金同等物の 増減額(は減少)		2,695	1,168	4,892
現金及び現金同等物の 期首残高		13,123	18,016	13,123
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		15,818	19,184	18,016

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 6社 ロイヤル食品(株)、(株)関西インフライトケイタリング、イルフォルノジャパン(株)、エスシーロイヤル(株)、(株)カフェクロワッサン、オ-ジ-・ロイヤル(株)</p> <p>(注) 平成15年1月1日付で、ロイヤルマリオットアンドエスシー(株)はエスシーロイヤル(株)に、物産ロイヤル(株)は(株)カフェクロワッサンに社名変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 2社 (株)フェニックスロイヤル、(有)大濠観光会館</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲より除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社 8社 ロイヤル食品(株)、(株)関西インフライトケイタリング、イルフォルノジャパン(株)、エスシーロイヤル(株)、(株)カフェクロワッサン、ロイヤル関西(株)、(株)ドゥ・レストランツ・ファン、那須高原フードサービス(株)</p> <p>(注) 平成16年4月1日付で、オ-ジ-・ロイヤル(株)はロイヤル関西(株)に社名変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 (有)大濠観光会館</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲より除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社 8社 ロイヤル食品(株)、(株)関西インフライトケイタリング、イルフォルノジャパン(株)、エスシーロイヤル(株)、(株)カフェクロワッサン、オ-ジ-・ロイヤル(株)、(株)ドゥ・レストランツ・ファン、那須高原フードサービス(株)</p> <p>なお、(株)ドゥ・レストランツ・ファンにつきましては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、また、那須高原フードサービス(株)につきましては、連結子会社が株式を取得したため、当連結会計年度から、連結子会社に含めております。</p> <p>(注) 平成15年1月1日付で、ロイヤルマリオットアンドエスシー(株)はエスシーロイヤル(株)に、物産ロイヤル(株)は(株)カフェクロワッサンに社名変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 (有)大濠観光会館</p> <p>なお、前連結会計年度まで非連結子会社であった(株)フェニックスロイヤルは、平成15年11月10日付で解散しております。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲より除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社 ロイヤルハンナンミートパッキング(株)、アールアンドケーフードサービス(株)、ジャルロイヤルケータリング(株)、ファーストチョイス(株)、ダイワロイヤル(株)</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 アールアンドケーフードサービス(株)、ジャルロイヤルケータリング(株)、ダイワロイヤル(株)、アールエヌティーホテルズ(株)</p> <p>アールエヌティーホテルズ(株)につきましては、当中間連結会計期間において新たに設立したことにより、当中間連結会計期間から、持分法の適用範囲に含めております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 アールアンドケーフードサービス(株)、ジャルロイヤルケータリング(株)、ダイワロイヤル(株)</p> <p>なお、ロイヤルハンナンミートパッキング(株)及びファーストチョイス(株)につきましては、当連結会計年度において株式を売却し関連会社に該当しなくなったため、持分法の適用範囲から除いております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
	<p>(2) 持分法を適用していない会社 非連結子会社 (株)フェニックス ロイヤル (有)大濠観光会館 関連会社 楽雅楽食品股 份有限公司</p> <p>(持分法を適用していない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ 中間純損益(持分に見合う額)及び 利益剰余金(持分に見合う額)等か ら見て、持分法の対象から除いて も中間連結財務諸表に及ぼす影 響が軽微であり、かつ全体として も重要性がないため、持分法の適 用から除いております。</p> <p>なお、(株)ジェーズホテルネット ワークは、休眠会社であるため、 持分法の適用範囲から除いてお ります。</p> <p>(3) 持分法適用の会社の中間決算 日等に関する事項 持分法適用会社のうち中間決 算日が中間連結決算日と異なる 会社については、各社の中間 会計期間にかかる中間財務諸 表を使用しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない会社 非連結子会社 (有)大濠観光会館 関連会社 楽雅楽食品股 份有限公司</p> <p>(持分法を適用していない理由) 同左</p> <p>(3) 持分法適用の会社の中間決算 日等に関する事項 持分法適用会社のうち中間決 算日が中間連結決算日と異なる 会社については、各社の中間 会計期間にかかる中間財務諸 表を使用しております。</p> <p>なお、ダイワロイヤル(株)につ いては、中間連結決算日に実施 した仮決算に基づく財務諸表 を使用しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない会社 同左</p> <p>(持分法を適用していない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ 当期純損益(持分に見合う額)及 び利益剰余金(持分に見合う額) 等から見て、持分法の対象から除 いても連結財務諸表に及ぼす影 響が軽微であり、かつ全体として も重要性がないため、持分法の適 用範囲から除いております。</p> <p>なお、(株)ジェーズホテルネット ワークは、休眠会社であるため、 持分法の適用から除いてお ります。</p> <p>(3) 持分法適用の会社の事業年度 等に関する事項 持分法適用会社のうち決算日 が連結決算日と異なる会社につ いては、各社の事業年度にか かる財務諸表を使用しており ます。</p>
3 連結子会社の(中間)決算 日等に関する事項	<p>連結子会社6社の中間決算日 は、すべて6月30日で中間連結 決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社8社のうち、那須 高原フードサービス(株)の決算 日は6月30日であり、中間連結 財務諸表作成にあたっては、同 社の財務諸表に所要の調整を 行って使用しております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の 中間決算日は6月30日で中間 連結決算日と一致しておりま す。</p>	<p>連結子会社8社のうち、那須 高原フードサービス(株)の決算 日は6月30日であり、連結財務 諸表作成にあたっては、連結決 算日に実施した仮決算に基づ く財務諸表を使用しておりま す。</p> <p>なお、その他の連結子会社の 決算日は12月31日で連結決算 日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事 項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によ っております。 b その他有価証券 ・時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格 等に基づく時価法によってお ります。 (評価差額は、全部資本直入法 により処理し、売却原価は移 動平均法により算定しており ます。) ・時価のないもの 移動平均法による原価法に よっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 ・時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に 基づく時価法によっておりま す。 (評価差額は、全部資本直入法 により処理し、売却原価は移 動平均法により算定しており ます。) ・時価のないもの 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
	<p>たな卸資産</p> <p>a 製品及び半製品 売価還元法による原価法によっております。</p> <p>b 商品 総平均法による原価法によっております。ただし、直営売店の商品は、最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>c 原材料、仕掛品及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>a 建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月以前取得分 主として定率法によっております。 平成10年4月以降取得分 定額法によっております。</p> <p>b その他の資産 主として定率法によっており、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。 ただし、(株)関西インフライトケイタリング及び当社が同社へ賃貸中の資産(建物・構築物・機械装置)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>a 製品及び半製品 同左</p> <p>b 商品 同左</p> <p>c 原材料、仕掛品及び貯蔵品 同左</p> <p>デリバティブ取引</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>a 建物(建物附属設備を除く) 同左</p> <p>b その他の資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>たな卸資産</p> <p>a 製品及び半製品 同左</p> <p>b 商品 同左</p> <p>c 原材料、仕掛品及び貯蔵品 同左</p> <p>デリバティブ取引</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>a 建物(建物附属設備を除く) 同左</p> <p>b その他の資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,043百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異はその発生時にすべて費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p> <p>ポイントカード引当金 「ホスピタリティポイントカード」制度に基づき顧客に付与されたポイントの使用による費用負担に備えるため、当中間連結会計期間末において将来使用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ポイントカード引当金 同左</p> <p>店舗撤退損失引当金 店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗撤退関連損失見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,043百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異はその発生時にすべて費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p> <p>ポイントカード引当金 「ホスピタリティポイントカード」制度に基づき顧客に付与されたポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>店舗撤退損失引当金 同左</p>
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取引 については、通常の賃貸借取引 に係る方法に準じた会計処理 によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会 計処理は、税抜方式を採用し ております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書(連結キャッ シュ・フロー計算書)にお ける資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及び現金 同等物)は、手許現金、随時引き出 し可能な預金及び容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動につい て僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の到 来する短期投資からなります。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同等 物)は、手許現金、随時引き出し可 能な預金及び容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について僅 少なリスクしか負わない取得日か ら3ヶ月以内に償還期限の到来す る短期投資からなります。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>(役員退職慰労引当金) 役員の退職慰労金は、従来、支給時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間から、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更は、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、役員在任期間に応じた費用配分を行うことにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ12百万円減少し、税金等調整前中間純損失は93百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載していません。</p> <p>(ポイントカード引当金) 従来、「ホスピタリティポイントカード」のポイントの使用による販売促進費用は、使用時に費用処理しておりましたが、当中間連結会計期間から将来使用されると見込まれるポイントに対する所要額をポイントカード引当金として計上する方法に変更しております。 この変更は、ポイント制度が定着したことにより、当中間連結会計期間において将来の使用見込率を合理的に算出できるようになったことから、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ2百万円減少し、税金等調整前中間純損失は225百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載していません。</p>		<p>(役員退職慰労引当金) 役員の退職慰労金は、従来、支給時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更は、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、役員在任期間に応じた費用配分を行うことにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ22百万円減少し、税金等調整前当期純損失は103百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載していません。</p> <p>(ポイントカード引当金) 従来、「ホスピタリティポイントカード」のポイントの使用による販売促進費用は、使用時に費用処理しておりましたが、当連結会計年度から将来使用されると見込まれるポイントに対する所要額をポイントカード引当金として計上する方法に変更しております。 この変更は、ポイント制度が定着したことにより、当連結会計年度において将来の使用見込率を合理的に算出できるようになったことから、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ12百万円減少し、税金等調整前当期純損失は235百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載していません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
	<p>(店舗撤退損失引当金)</p> <p>従来、店舗撤退に伴い発生する損失は、店舗閉鎖時に計上していましたが、前連結会計年度の下期から閉鎖により見込まれる店舗撤退関連損失額を店舗閉鎖の意思決定時に店舗撤退損失引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において変更後の方法によった場合、特別損失の店舗撤退損失引当金繰入額は262百万円増加し、税金等調整前中間純損失は262百万円増加することとなります。</p>	<p>(店舗撤退損失引当金)</p> <p>従来、店舗撤退に伴い発生する損失は、店舗閉鎖時に計上していましたが、当連結会計年度から閉鎖により見込まれる店舗撤退関連損失額を店舗閉鎖の意思決定時に店舗撤退損失引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、当連結会計年度において大型店舗の閉鎖が決定されたことを契機に、店舗閉鎖に伴う損失の計上時期についても検討した結果、閉鎖時まで損失を繰り延べることなく、撤退の意思決定時に損失を認識することにより期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、特別損失の店舗撤退損失引当金繰入額は641百万円増加し、税金等調整前当期純損失は641百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>また、この変更は、当下期において大型店舗の閉鎖を意思決定したことを契機に行ったものであるため、当中間連結会計期間においては従来の方によっております。従って、当中間連結会計期間において変更後の方法によった場合、特別損失の店舗撤退損失引当金繰入額は262百万円増加し、税金等調整前中間純損失は262百万円増加することとなります。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)</p>
<p>1 前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました販売協力金収入(前中間連結会計期間5百万円)については、営業外収益の総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より独立掲記していません。</p> <p>2 前中間連結会計期間まで財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました自己株式の取得による支出(前中間連結会計期間11百万円)については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記しております。</p>	<p>1 前中間連結会計期間まで独立掲記しておりました「為替差益」(当中間連結会計期間0百万円)については、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前中間連結会計期間まで独立掲記しておりました「役員退職慰労引当金の増減額」(当中間連結会計期間11百万円)及び「ポイントカード引当金の増減額」(当中間連結会計期間3百万円)については、金額に重要性がなくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前中間連結会計期間まで独立掲記しておりました「自己株式の取得による支出」(当中間連結会計期間34百万円)については、金額に重要性がなくなったため、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)	前連結会計年度末 (平成15年12月31日)
<p>1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 3 百万円 (定期預金)</p> <p>建物及び構築物 993</p> <p>機械装置及び運搬具 83</p> <p>土地 1,895</p> <p>投資有価証券 49</p> <hr/> <p>計 3,024 百万円</p> <p>上記のうち、工場財団設定分</p> <p>建物及び構築物 933 百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 83</p> <p>土地 189</p> <hr/> <p>計 1,205 百万円</p> <p>(2) 担保付債務</p> <p>短期借入金 6,190 百万円</p> <p>一年内返済 768</p> <p>長期借入金</p> <p>流動負債の「その他」 17 (預り金)</p> <p>長期借入金 1,888</p> <hr/> <p>計 8,863 百万円</p> <p>上記のうち、工場財団設定分</p> <p>短期借入金 6,190 百万円</p> <p>一年内返済 480</p> <p>長期借入金 1,180</p> <hr/> <p>計 7,850 百万円</p>	<p>1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 3 百万円 (定期預金)</p> <p>建物及び構築物 907</p> <p>機械装置及び運搬具 70</p> <p>土地 1,638</p> <p>投資有価証券 39</p> <hr/> <p>計 2,659 百万円</p> <p>上記のうち、工場財団設定分</p> <p>建物及び構築物 851 百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 70</p> <p>土地 189</p> <hr/> <p>計 1,111 百万円</p> <p>(2) 担保付債務</p> <p>短期借入金 6,190 百万円</p> <p>一年内返済 768</p> <p>長期借入金</p> <p>流動負債の「その他」 11 (預り金)</p> <p>長期借入金 1,120</p> <hr/> <p>計 8,089 百万円</p> <p>上記のうち、工場財団設定分</p> <p>短期借入金 6,190 百万円</p> <p>一年内返済 480</p> <p>長期借入金 700</p> <hr/> <p>計 7,370 百万円</p>	<p>1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 3 百万円 (定期預金)</p> <p>建物及び構築物 948</p> <p>機械装置及び運搬具 75</p> <p>土地 1,638</p> <p>投資有価証券 49</p> <hr/> <p>計 2,715 百万円</p> <p>上記のうち、工場財団設定分</p> <p>建物及び構築物 890 百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 75</p> <p>土地 189</p> <hr/> <p>計 1,155 百万円</p> <p>(2) 担保付債務</p> <p>短期借入金 6,190 百万円</p> <p>一年内返済 768</p> <p>長期借入金</p> <p>流動負債の「その他」 28 (預り金)</p> <p>長期借入金 1,504</p> <hr/> <p>計 8,490 百万円</p> <p>上記のうち、工場財団設定分</p> <p>短期借入金 6,190 百万円</p> <p>一年内返済 480</p> <p>長期借入金 940</p> <hr/> <p>計 7,610 百万円</p>
<p>2 休止固定資産</p> <p>有形固定資産に含めて表示した関西国際空港内の機内食工場の休止固定資産の帳簿価額は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3,647 百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 297</p>	<p>2</p>	<p>2</p>
<p>3</p>	<p>3</p>	<p>3 連結会計年度末日満期手形の会計処理方法</p> <p>当連結会計年度末日は、金融機関が休日ですが、当連結会計年度末日を期日とする受取手形33百万円及び支払手形31百万円は、その満期日に決済されたものとして処理しております。</p>
<p>4 偶発債務</p> <p>アールアンドケーフードサービス(株)の金融機関からの借入金に対して220百万円の保証を行っております。</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>同左</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>同左</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
<p>1 固定資産売却却損の主なものは、店舗の閉店や、改修・改装により生じたものであり、建物及び構築物売却却損209百万円ほかであります。</p> <p>2</p>	<p>1 固定資産売却却損の主なものは、店舗の閉店や、改修・改装により生じたものであり、建物及び構築物売却却損36百万円、工具器具及び備品売却却損19百万円ほかであります。</p> <p>2 持分法適用会社であるダイワロイヤル株式会社(3月決算)からビジネスホテル事業を新設会社分割により承継したアールエヌティーホテルズ株式会社(12月決算)の決算日が連結決算日と同一になったことを契機に、従来、直近の事業年度の財務諸表を使用していたダイワロイヤル株式会社について連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用することとしたため、平成15年7月から平成16年3月までの期間損益に対応する持分法損益を特別利益として処理したものであります。</p>	<p>1 固定資産売却却損には、(株)関西インフライトケイタリングの有姿除却3,822百万円(建物及び構築物3,569百万円、機械装置及び運搬具253百万円)が含まれております。このほかの固定資産売却却損の主なものは、店舗の閉店や改修・改装により生じたものであり、建物及び構築物売却却損410百万円ほかであります。</p> <p>2</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">15,818百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">15,818百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,818百万円	現金及び現金同等物	15,818百万円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">19,184百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">19,184百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	19,184百万円	現金及び現金同等物	19,184百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">18,016百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">18,016百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,016百万円	現金及び現金同等物	18,016百万円
現金及び預金勘定	15,818百万円													
現金及び現金同等物	15,818百万円													
現金及び預金勘定	19,184百万円													
現金及び現金同等物	19,184百万円													
現金及び預金勘定	18,016百万円													
現金及び現金同等物	18,016百万円													

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)																											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th>ソフト ウェア (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,162</td> <td>318</td> <td>1,432</td> <td>147</td> <td>1,898</td> </tr> </tbody> </table>	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	1,162	318	1,432	147	1,898	<table border="1"> <thead> <tr> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th>ソフト ウェア (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>37</td> <td>1,027</td> <td>97</td> <td>1,162</td> </tr> </tbody> </table>	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	37	1,027	97	1,162	<table border="1"> <thead> <tr> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th>ソフト ウェア (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>36</td> <td>1,318</td> <td>116</td> <td>1,471</td> </tr> </tbody> </table>	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	36	1,318	116	1,471		
機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)																										
1,162	318	1,432	147	1,898																									
機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)																										
37	1,027	97	1,162																										
機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)																										
36	1,318	116	1,471																										
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額																											
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>268</td> <td>673</td> <td>91</td> <td>1,032</td> </tr> </tbody> </table>	268	673	91	1,032	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>23</td> <td>511</td> <td>66</td> <td>600</td> </tr> </tbody> </table>	23	511	66	600	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>20</td> <td>675</td> <td>73</td> <td>769</td> </tr> </tbody> </table>	20	675	73	769															
268	673	91	1,032																										
23	511	66	600																										
20	675	73	769																										
中間期末残高相当額	中間期末残高相当額	期末残高相当額																											
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>50</td> <td>759</td> <td>56</td> <td>865</td> </tr> </tbody> </table>	50	759	56	865	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>14</td> <td>516</td> <td>30</td> <td>561</td> </tr> </tbody> </table>	14	516	30	561	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>15</td> <td>643</td> <td>42</td> <td>702</td> </tr> </tbody> </table>	15	643	42	702															
50	759	56	865																										
14	516	30	561																										
15	643	42	702																										
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																											
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>287</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>587</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>875</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	287	百万円	1年超	587		合計	875	百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>181</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>393</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>575</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	181	百万円	1年超	393		合計	575	百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>230</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>486</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>716</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	230	百万円	1年超	486		合計	716	百万円
1年以内	287	百万円																											
1年超	587																												
合計	875	百万円																											
1年以内	181	百万円																											
1年超	393																												
合計	575	百万円																											
1年以内	230	百万円																											
1年超	486																												
合計	716	百万円																											
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																											
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>216</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>202</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	216	百万円	減価償却費相当額	202		支払利息相当額	15		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>127</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>115</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	127	百万円	減価償却費相当額	115		支払利息相当額	10		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>381</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>356</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>27</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	381	百万円	減価償却費相当額	356		支払利息相当額	27	
支払リース料	216	百万円																											
減価償却費相当額	202																												
支払利息相当額	15																												
支払リース料	127	百万円																											
減価償却費相当額	115																												
支払利息相当額	10																												
支払リース料	381	百万円																											
減価償却費相当額	356																												
支払利息相当額	27																												
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																											
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 同左	・減価償却費相当額の算定方法 同左																											
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 同左	・利息相当額の算定方法 同左																											

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のある有価証券

種類	前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)			当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)			前連結会計年度末 (平成15年12月31日)		
	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	50	50	0	41	41	0	50	51	0
社債				300	300	0			
計	50	50	0	341	341	0	50	51	0

2 その他有価証券で時価のある有価証券

種類	前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)			当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)			前連結会計年度末 (平成15年12月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券	1,491	1,364	126	566	1,355	789	599	862	263
計	1,491	1,364	126	566	1,355	789	599	862	263

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 「その他有価証券」で、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。

なお、前連結会計年度に363百万円の減損処理を実施しております。

3 その他有価証券で時価評価されていない主な有価証券

種類	前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)	前連結会計年度末 (平成15年12月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	158	1,579	158
計	158	1,579	158

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

		前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)			当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)			前連結会計年度末 (平成15年12月31日)		
区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引									
	買建 米ドル	88	89	1						
		88	89	1						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)

	レストラン 事業 (百万円)	食品 事業 (百万円)	機内食 事業 (百万円)	ベーカリー 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	39,786	3,399	2,522	2,446	48,154	()	48,154
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		4,400	4	69	4,474	(4,474)	
計	39,786	7,800	2,526	2,515	52,629	(4,474)	48,154
営業費用	38,962	7,735	2,386	2,625	51,710	(4,185)	47,525
営業利益又は営業損失()	823	64	140	109	918	(289)	629

当中間連結会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)

	レストラン 事業 (百万円)	食品 事業 (百万円)	機内食 事業 (百万円)	ベーカリー 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	39,313	3,120	2,815	2,216	47,467	()	47,467
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		4,418	5	56	4,481	(4,481)	
計	39,313	7,539	2,821	2,273	51,948	(4,481)	47,467
営業費用	37,403	7,395	2,419	2,308	49,526	(4,120)	45,405
営業利益又は営業損失()	1,910	144	402	34	2,421	(360)	2,061

前連結会計年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)

	レストラン 事業 (百万円)	食品 事業 (百万円)	機内食 事業 (百万円)	ベーカリー 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	81,951	7,987	5,317	4,873	100,130	()	100,130
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		9,763	8	138	9,910	(9,910)	
計	81,951	17,751	5,326	5,011	110,041	(9,910)	100,130
営業費用	78,401	17,068	4,859	5,144	105,474	(9,196)	96,277
営業利益又は営業損失()	3,550	682	466	132	4,567	(714)	3,852

- (注) 1 事業区分は、業態及び製品の種類、性質により区分しております。
 2 各事業区分の主要な内容は、次のとおりであります。
 レストラン事業.....レストラン業
 食品事業.....業務用食品・市販用デリカ製品等の製造・販売
 機内食事業.....機内食の調製・搭載
 ベーカリー事業.....パン・洋菓子・ケーキ等の販売
 3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額 (百万円)	290	380	750	提出会社の総務及び経理部門等に係る費用

4 会計処理の変更

(前中間連結会計期間)

- (1) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当中間連結会計期間より、役員の退職慰労金を内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。
 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は「消去又は全社」で12百万円増加し、営業利益は「消去又は全社」で同額減少しております。なお、他の事業区分への影響はありません。
- (2) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「ホスピタリティポイントカード」のポイント使用による販売促進費用を将来使用されると見込まれるポイントに対する所要額をポイントカード引当金として計上する方法に変更しております。
 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は「レストラン事業」で2百万円、「ベーカリー事業」で0百万円増加し、営業利益は「レストラン事業」、「ベーカリー事業」で同額減少しております。なお、他の事業区分への影響はありません。

(前連結会計年度)

- (1) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度から、役員の退職慰労金の会計処理を内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。
 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は「消去又は全社」で22百万円増加し、営業利益は「消去又は全社」で同額減少しております。なお、他の事業区分への影響はありません。
- (2) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度から、「ホスピタリティポイントカード」のポイント使用による販売促進費用を将来使用されると見込まれるポイントに対する所要額をポイントカード引当金として計上する方法に変更しております。
 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は「レストラン事業」で12百万円、「ベーカリー事業」で0百万円増加し、営業利益は「レストラン事業」、「ベーカリー事業」で同額減少しております。なお、他の事業区分への影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度に当社は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な海外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満でありますので、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
	<p>当社は、平成16年4月1日付で当社の関連会社ダイワロイヤル株式会社がビジネスホテル事業を承継するために会社分割により新設したアールエヌティーホテルズ株式会社の株式740株を大和ハウス工業株式会社より、同年7月9日付で取得しております。</p> <p>これにより、アールエヌティーホテルズ株式会社は、持分法適用関連会社(所有割合36.0%)から連結子会社(所有割合73.0%)となります。</p>	<p>当社は、平成16年2月26日に、平成16年4月1日新規設立予定のアールエヌティーホテルズ株式会社の株式740株を1株当たりの純資産をもって、大和ハウス工業株式会社より取得する基本協定書を締結いたしました。</p> <p>これにより、アールエヌティーホテルズ株式会社は、持分法適用関連会社(所有割合36.0%)から連結子会社(所有割合73.0%)となります。</p> <p>なお、アールエヌティーホテルズ株式会社は、当社の関連会社ダイワロイヤル株式会社がビジネスホテル事業を承継するために会社分割により新設する会社であり、会社分割の概要は次のとおりであります。</p> <p>(会社分割の概要)</p> <p>当社の関連会社ダイワロイヤル株式会社は、平成16年2月26日開催の取締役会において、ビジネスホテル事業を会社分割により新設会社に承継することを決議しております。</p> <p>また、当該会社分割計画書は同日開催の臨時株主総会において承認されております。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>同社がビジネスホテル事業を分割し、新設会社の株式の一部を当社が取得することにより、同社がビジネスホテル運営で蓄積してきたノウハウに当社がレストランビジネスで培ってきたマネジメントとホスピタリティを付加して、同事業を新設会社において更に発展させていくためであります。また、同社の株式全部を当社及びその他の株主から大和ハウス工業に譲渡することにより、同社は商業建築物の転貸を主たる事業とする大和ハウス工業株式会社の100%出資子会社として、経営の意思決定の迅速化と自由度の向上を図っていくものであります。</p> <p>(2) 分割方式</p> <p>同社を分割会社とし、アールエヌティーホテルズ株式会社を承継会社とする分割型新設分割であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)																
		<p>(3) 承継する資産・負債の状況 (平成15年 9月30日現在)</p> <table border="1" data-bbox="976 324 1374 492"> <thead> <tr> <th>資産</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>負債</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>388</td> <td>流動負債</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>2,419</td> <td>固定負債</td> <td>238</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,808</td> <td>合計</td> <td>336</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、実際に分割する資産及び負債の判定は、平成16年 3月31日をもって算定するため、上記の金額とは異なります。</p> <p>(4) 承継会社の概要</p> <p>商号 アールエヌティーホテルズ株式会社</p> <p>事業内容 ビジネスホテル事業 (平成15年12月末現在9店舗)</p> <p>設立年月日 平成16年 4月 1日</p> <p>住所 東京都世田谷区桜新町一丁目34番 6号</p> <p>資本金 100百万円</p> <p>従業員数 約50人(平成16年 4月 1日予定：当社からの出向者等含む)</p>	資産	金額 (百万円)	負債	金額 (百万円)	流動資産	388	流動負債	97	固定資産	2,419	固定負債	238	合計	2,808	合計	336
資産	金額 (百万円)	負債	金額 (百万円)															
流動資産	388	流動負債	97															
固定資産	2,419	固定負債	238															
合計	2,808	合計	336															